

三期目習近平政権の 経済運営を占う

津上 俊哉

日本国際問題研究所 客員研究員
現代中国研究家



2022年7月に発表された経済統計によれば、4～6月の第2四半期の中国成長率は、前年同期比0.4%という低さだった。最大の原因が習近平政権の苛烈なゼロ・コロナ政策による上海ロックダウンにあったことは明らかだが、もう一つの原因は、昨年後半から続く不動産の深刻な不況だ。この不況も習近平政権が2020年夏に始めた不動産業に対する厳しい融資引き締め（「三条紅線」政策）が原因だ。

習近平政権は発足以来、過剰債務や不動産バブルなどを生む「投資・借金頼み」の経済成長から脱却しようと努力してきた。しかし、2014年から始めた「新常态」政策は2016年の投資リバウンドで挫折、2017年から始めた「デレバレッジ」政策は3年続き、債務／GDP比率が安定化する成果をあげたが、それも2020年に頓挫してしまった。2020年春のコロナ・パンデミック後にとった景気対策の結果、1年で債務／GDP比が24%も上昇、不動産バブルも再燃したのだ。

二度目の挫折で焦燥感に囚われた習近平政権は不動産業に苛烈な融資引き締め策を始めた。昨年夏には最大手の恒大集団だけでなく、業界全体に経営不振が及び始めたが、引き締めが続けられたせいで、年後半には不動産市場全体が深刻な不況に陥ってしまった。

事態の深刻さに気付いた政府は、昨年暮れから引き締め緩和の軌道修正を図ったが、後遺症は深刻で、今年上半年の住宅販売面積は対前年比-26.6%、新規着工面積は-35.4%、土地仕入れは-48.3%と、惨憺たる成績だった。不動産は直接、間接分を合わせて経済成長の1/4を稼ぐといわれてきただけに、この落ち込みの影響は大きい。

深刻な不動産不況は地方財政難という二次災害も生んでいる。地方政府の全歳入の3割を占める土地払い下げ収入が今年上半年に31.4%も落ち込んでしまったのだ。今は景気対策のために、歳入面では付加価値税の大幅減税、歳出面では景気浮揚のための公共工事を増発している。そのさなかに土地払い下げ収入が大きく落ち込んだことで、地方財政難はいっそう深刻化している。

今年後半の中国経済の行方

上半期経済指標の大きな落ち込みを目にして、党・政府の内外で財政出動派と現状維持派の意見が対立するなか、下半期の経済運営方針を定める7月の政治局会議が28日に開催された。

発表文は、「経済（成長）を合理的な範囲で推移するようにし、最良の結果を得るよう努力する」、さらに「条件の備わった省は、経済社会の発展目標を達成するよう努力しなければならない」と述べて、年初に掲げた5.5%成長を無理追いつめない姿勢を示した。やはり習近平政権は投資・借金頼み路線への逆戻りを警戒する考え方が強いのだろう。

ただ、現状維持派は、今年の景気対策によって下半期の成長は5%前後まで回復するとみていたが、7月の統計（8月半ばに発表）で景気回復の歩みが遅いことが示されたので、今後財政出動派が改めて巻き返しに出る可能性も残っている。

一方、政治局会議が最近持ち上がった二つの重大問題への対処に言及したことが目を引いた。

（1）農村小銀行における預金引き出し凍結騒動

2022年4月以来、河南省の複数の農村小銀行が預金払い戻しを凍結したために、預金者が集団抗議運動を行って政府と対立している。このことについて、政治局は「一部の農村小銀行のリスクを適切に解決し、金融犯罪を取り締まる」方針を明らかにした。

この事案は、役人と結託して田舎の小銀行の経営権を不法に手に入れた人間が引き起こした金融詐欺の絡む特殊事例であるが、地元政府の動きが遅かった。5月以降、預金者の集団抗議運動が警察との衝突事件に発展して、騒ぎが全国に知れ渡った後、地元政府は7月になってようやく「預金債権については取りあえず1人当たり5万元まで払い戻しを行う」方針を発表した。

地方の小銀行は数多いが概ね経営基盤が脆弱だ。こんな騒ぎを放置すると、ほかの銀行の取り付け騒ぎなどに容易に飛び火しかねないだけに、政府はもっと迅速に対策をとるべきだった。

(2) マンション・ローン支払い拒絶問題

最近全国で、住宅ローンを組んでマンションを購入した購入者が集団でローンの支払いをボイコットする動きが広がっている。中国ではマンションが完成する前に住宅ローンを借りて代金の大半を払い込むのが商慣行だ。ところが、デベロッパーの資金繰りが悪化して、販売済みだが工事が中断しているマンションが多数生まれており、不安に苛まれた購入者たちが集団でローン支払いをボイコットして、地元政府に対策を要求しているのだ。

本稿執筆時点で、ローン不払いが確認された物件は全国115都市で合計326件に及んでおり、今後さらに広がりそうだ。こうなると「今買っても住宅が引き渡されないかもしれない」という不安心理がさらに広がって不動産市場がますます冷え込むだけでなく、銀行が抱えるローン債権が不良債権に転化する心配も出てくる。

政治局は、この問題についても「地方政府の責任において、建物の引き渡しを確実にし、民生の安定を図る」方針を明らかにした。関係地方政府などの間では、関係金融機関の出資により、つなぎ資金を提供してマンション工事を完成させるファンドを設立するアイデアが検討されているという報道がある。

しかし銀行が回収リスクを負う仕組みでは、救済に時間がかかる、対象範囲個々の案件につなぎ資金が届くまでに時間がかかってしまい、負の連鎖反応が広がるのを防げるか疑問が残る。そうではなくて、政府がつなぎ融資に保証をつけて問題処理を加速させ、(政府に帰属する)代位債権は既往の金融債権に優先して弁済を受けられるようにするべきだと考える。

そうすると、政府主導の不動産不良債権処理に半歩脚を踏み入れるような印象が生まれるので、政府にはためらいがあるのかもしれないが、手をこまねいていると、不動産市場はいつそう不安定化して、本当にバブル崩壊を心配しなければならないかもしれない。

政治局がシステミック・リスクの火種になる問題に目配りする姿勢は良いのだが、対策は地方任せで動きが遅く、内容も十分とは言えない。地方財政や金融システムの抱える問題が政府の対応能力を低下させていないかが気になる。

第20回党大会の方向

習近平政権は今年秋に三期目に入ることが予想されている。今後5年間どのように経済を運営するつもりだろうか。7月26、27日の両日にかけて、省長・部長級の指導者を集めた会議が開催され、第20回党大会で

定める今後5年間の政策運営の基本方針について、習近平がした講話が参考になる。

ここで中身に詳しく立ち入ることはできないが、一言でいうと、2021年3月に定めた「第14次五ヶ年計画」のまま、今後5年間の経済運営方針を定めようとしている印象だ。例えば「2035年に1人当たりGDPを中等先進国並みに引き上げる」目標にも修正を施す気配がない。それはこの目標が習近平主席の目指す究極の目標である「中華民族の偉大な復興」を達成するための中間里程標であり、この目標が揺らげば、究極の目標達成も揺らぐからだろう。

しかし、この目標を達成するためには、今後14年間、平均4.5%以上の経済成長を続けていくことが求められる。それは可能なのか。

2020年、米中対立が激化する一方、米国内政がコロナ対応や大統領選をめぐる大混乱するのを見た中国側は「中国システムの優越性」を感じて高揚感に包まれた。第14次五ヶ年計画はそんな雰囲気の中で案が練られて昨年春に策定されたものだ。

しかし、それから1年の間に、中国も世界も激変した。中国では空前の落ち込みを前に「不動産繁栄時代の終焉」が唱えられ始め、地方財政も従来のような高水準のインフラ投資はもはや続けられなくなっている。少子高齢化もさらに加速した。世界では、ウクライナ戦争が起き、インフレーションが半世紀ぶりに戻ってきて、各国は金利の引き上げを余儀なくされている。中国でも世界でも、今後の経済成長を巡って不確実性とリスクが大幅に上昇しているのだ。

仮に今秋の党大会は既定方針のまま乗り切るとしても、習近平政権は三期目の途中で、長期の経済運営方針の見直しを余儀なくされるだろう。習近平主席の「中華民族の偉大な復興」の夢もそれにつれて変容を迫られることになる。(8月20日記)

